

11 教員組織

進捗状況報告

- 1) 室長の下で「新しい総研」の理念・目的と組織（管理運営）について提言するために評議員会に新しく「将来構想・研究体制検討委員会」が組織され、年度内に5回にわたって精力的な討議・検討が行われ、答申書が作成されて前学長に提出された。この答申では研究組織について以下を骨子とする提言がなされた：
 - ・ 現在の「総合教育研究室」を発展的に改組し、「総合教育研究センター」とする
 - ・ 現在も行われている「教育支援」活動の拡大・充実がさらに求められることに鑑み、センターの活動部門を「研究開発」「企画調査」「教育支援」の3部門に分け、3名の副センター長がそれぞれの部門の責任者となる
 - ・ 指定研究プロジェクトまたは実践的教育支援・企画調査活動を推進するために新たに「任期制教員」を置く
- 2) 室長、副室長、技術員、事務室職員の役割分担と協働体制についてはそれぞれの連携・協働作業が行いやすい配置が実施され、コミュニケーションがとり易くなった。室長室会も従前より頻繁に開催され、その時点での審議・報告事項と将来計画の両面で活発な討議が行われた。事務職員の役割分担と効率的な職務遂行に向けて事務長の主宰により「スタッフミーティング」が定期的に行われ、効果を挙げた。
- 3) 「美術館・博物館等と連携したマルチメディアコンテンツの製作」の分野を担当していた技術員が「博物館開設準備室」の設立とともに移籍した。今後の更なる研究・支援活動の充実に向けては研究・支援スタッフの増強が課題である。
- 4) 評議員会の充実を図るために、教務部及び学長室からも評議員を選出することが必要との見解に基づき、学長室に総研の規約改正案を大学評議員会に提出することを依頼した。

学内第三者評価

「0. 理念」の評価内容と同じく「将来構想・研究体制検討委員会」が組織され、答申が作成されたことは検討が着実に進んでいるものと認められる。同答申に基づき、適切な組織が形成され、それを評価する仕組みが形成されることが期待される。

2007年度の進捗状況報告において「CCA調査プロジェクトにおいて企画室・校友課の職員が参加するなど具体的な進展が見られた。」と記述がある。2008年11月にもCCA調査の実施が予定されており、同調査の成果に期待する。